

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 中央製作所

コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 安邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 篠田 政明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-821-6155
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,884	△6.7	293	5.2	290	3.8	100	△33.5
20年3月期	6,309	17.5	279	△3.7	279	△0.9	150	74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.89	—	5.8	5.6	5.0
20年3月期	19.37	—	8.8	5.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △11百万円 20年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,960	1,744	35.2	224.16
20年3月期	5,342	1,731	32.4	222.39

(参考) 自己資本 21年3月期 1,744百万円 20年3月期 1,731百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	572	126	100	1,339
20年3月期	△258	152	△317	539

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	25.8	2.3
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	38.8	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,620	△39.4	△91	—	△94	—	△37	—	△4.76
通期	3,540	△39.8	△25	—	△31	—	14	△86.1	1.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」及び、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,843,000株 20年3月期 7,843,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 62,072株 20年3月期 55,758株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

次期の株式配当につきましては、受注状況が今しばらく低迷する見通しであることから、遺憾ながら中間配当は見送りとさせていただきます。期末配当につきましては、その後の業績動向に鑑み判断したいと存じますので、現時点では未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたしますが、その時期につきましては平成21年12月頃になる見込みであります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、前半はまずまずの推移を保ったものの、昨年9月のリーマンブラザーズ破綻以来、世界的な金融システムの危機、大幅な株価の下落が实体经济を蝕み、米国及び欧州を筆頭に世界的規模での消費減速が、自動車、半導体、電機・電子、鉄鋼等の日本を代表する輸出産業の業績を軒並み圧迫し、派遣労働者のみならず正社員にも雇用の調整が及ぶなど、急激な景気後退の局面に突入いたしました。

このような経営環境にあつて当社は、確かな技術力をベースとして、顧客ニーズの掘り起こしと、顧客ニーズにマッチした製品・サービスを提供することが企業発展の必須要件であるという認識のもと、技術開発、商品開発に注力するとともに、新規顧客開拓、既存顧客との取引深耕への取り組みを製販一体となって展開してまいりました。しかしながら、昨年秋以降の世界同時不況に伴う設備投資意欲減退の影響は大きく、年明けからは、新規案件の引き合いが激減するなど厳しい経営環境を強いられてきました。その結果、当事業年度の受注総額は4,781百万円（前年同期比20.7%減）、売上総額は5,884百万円（前年同期比6.7%減）といずれも減少いたしました。

以下主な商品についてご説明申し上げます。

（電源機器）

永年培った自動車業界はじめ、二次電池、電気・電子部品業界などの既存市場からの受注を確保すべく技術提案による営業活動を展開するとともに、通信機能を付加するなど新しいコンセプトに基づいた電源機器の開発や、大容量電源機器の開発による更なるシリーズ化を推進し、受注・売上の増大を目指してまいりました。しかしながら、大幅な需要減少に直面している顧客の設備投資削減幅は極めて大きく、受注高は1,022百万円（前年同期比25.7%減）、売上高は1,235百万円（前年同期比23.3%減）といずれも大幅に減少いたしました。

（表面処理装置）

主要顧客先であります自動車部品業界をはじめ、遊技機関連業界等からの大型かつ複数台まとまった物件を受注するなど、期の前半までは順調に推移してきましたが、世界的な金融危機の影響で昨年11月頃より急激に引き合い案件が減少し、業種を問わず設備投資計画が、軒並み凍結・中止となつてきております。その結果、受注高は1,785百万円（前年同期比23.4%減）と、大幅に減少いたしました。売上高につきましては、期の前半までに受注した大型物件をほぼ計画通りに売り上げることができましたので2,533百万円（前年同期比7.8%増）と増加いたしました。今後につきましては、今しばらく厳しい経済環境が続くと思われませんが、環境・省エネ等を切り口に、顧客にとって魅力ある装置の開発に注力し、受注の確保に努めてまいります。

（電気溶接機）

自動車業界や、土木・建築関連業界等に対して、積極的に営業活動を展開するとともに、付加機能を充実させた溶接機用制御装置や関連機器の開発・改良に努め、受注の拡大を目指してまいりました。しかしながら、年度後半より予想を超えた急速な景気悪化に直面し、極端な設備投資抑制に見舞われました。その結果、受注高は566百万円（前年同期比22.0%減）、売上高は618百万円（前年同期比29.7%減）と、いずれも大幅に減少いたしました。

（環境機器）

表面処理装置の受注に付随する要素が多く影響を受けますが、産業界での環境保全に関する関心度はますます高まっており、その結果、受注高は357百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は363百万円

（前年同期比9.5%増）と、いずれも増加いたしました。今後は、更なる環境保全・省資源をコンセプトとした技術開発に努め、受注・売上の確保・拡大を目指してまいります。

（電解加工機）

引き続き、自動車部品業界へ積極的に提案営業を展開するとともに、医療器具業界へのアプローチも行ってまいりました。その結果、受注高は185百万円（前年同期比18.3%減）と、減少いたしました。売上高につきましては、前期よりの受注残も加わり336百万円（前年同期比179.8%増）と、大幅に増加いたしました。

続いて収益面では、継続した原価低減や経費節減の取り組みに加え、昨年秋頃からの原材料価格の落ち着きや、為替が想定より円高に推移したことによる海外調達資材価格の低下などにより、当事業年度の営業利益は293百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は290百万円（前年同期比3.8%増）といずれも増加いたしました。当期純利益につきましては、今後の経営環境等に鑑み、繰延税金資産の見直しを実施したことから、当事業年度の当期純利益は100百万円（前年同期比33.5%減）の計上となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の大幅な悪化による企業収益の減少、設備投資の抑制、失業率の上昇、消費不振及びデフレ懸念など、景気は当面極めて厳しい状況が続くものと予想され、今後の世界経済の深刻化の動向によっては、更なる国内景気の下振れも懸念されます。

このような厳しい情勢を乗り切るためにも、次期（第103期）の経営方針である「直面する経営環境は、”無駄の無い、無理が利く、強靱な組織のみが生き残りを許される”と認識しよう」を基軸に、全社員の危機感の共有による製品の開発・改良、原価低減、諸経費節減などにスピードをもって取り組み、受注・売上の確保とともに、安定的に利益を生み出す企業体質の強化に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高3,540百万円、営業損失25百万円、経常損失31百万円、当期純利益14百万円となる予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて6.8%減少し4,119百万円となりました。これは、主として現金及び預金が573百万円、受取手形が564百万円がそれぞれ増加したものの、売掛金が1,198百万円、仕掛品が144百万円それぞれ減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて8.7%減少し841百万円となりました。これは、主として投資有価証券が62百万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.1%減少し4,960百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて12.8%減少し2,481百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したものの、支払手形が252百万円、前受金が168百万円それぞれ減少したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.9%減少し735百万円となりました。これは、主として長期

借入金が56百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.9%減少し3,216百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.7%増加し1,744百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が48百万円減少したものの、繰越利益剰余金が61百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて800百万円増加し、当事業年度末には1,339百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は572百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額464百万円、税引前当期純利益282百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額209百万円、法人税等の支払額156百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は126百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入227百万円であり、支出の主な内訳は有形・無形固定資産の取得による支出98百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は100百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額200百万円あり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払額38百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	27.9	35.4	33.9	32.4	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	54.1	43.3	21.3	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	32.2	4.4	1.7	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	12.4	35.1	—	33.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期の期末株式配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

なお、次期の株式配当につきましては、受注状況が今しばらく低迷する見通しであることから、遺憾ながら中間配当は見送りとさせていただきます、期末配当につきましては、その後の業績動向に鑑み判断したいと存じますので、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成について

当社の今後の発展には、電源設計、機械設計・制御（ソフト含む）設計等の技術者と、それら商品の製造技術者及びその他のコア人材に大きく依存することとなるため、有能な人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えておりますが、今後においても、当該方針を維持しつつ、更なる業績の向上を図るためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企业として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。当社は研究開発を進めるに当たって、当社単独での研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

今後も、当社単独での研究開発と、産学官連携での研究開発に注力し、次世代を意識した研究開発も含めて推進してまいり所存でございます。

しかしながら、予期せぬ事態により研究開発費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質等について

当社は、IS09001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④受注競争について

当社は、受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が表れることも予想されます。当社では、あらゆるコスト削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

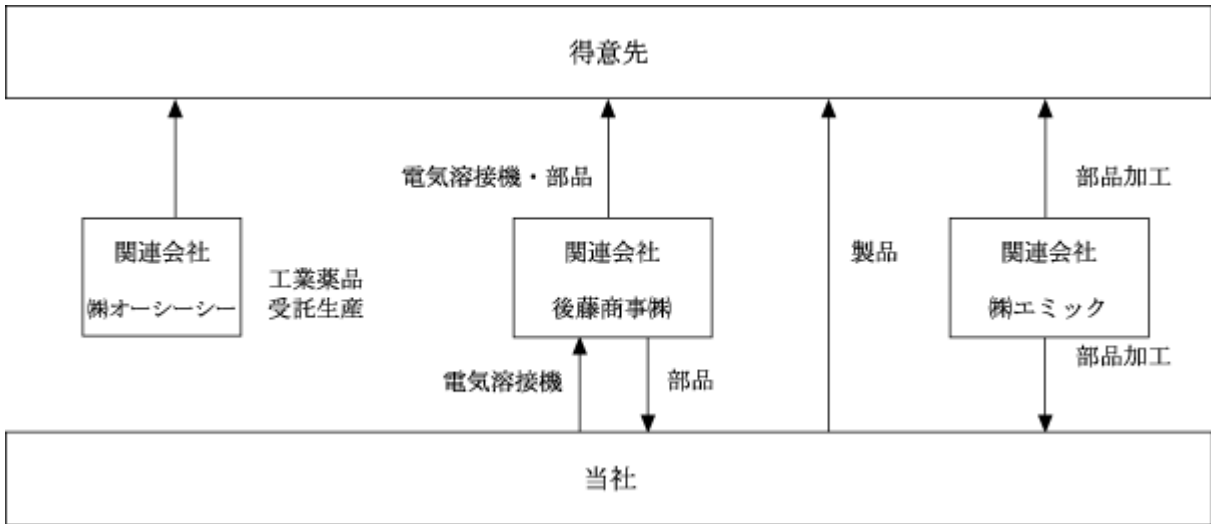
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社5社で構成されております。

主な事業内容と各関連会社等の当該事業活動に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 電源機器 …… 当社が独自で製造販売しており、各関連会社に特に関連はありません。
- 表面処理装置 …… 装置自体は当社が製造販売しておりますが、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社から受託生産を行っております。
- 電気溶接機 …… 当社が独自で製造販売しておりますほか、関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店契約に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。
- 電解加工機 …… 製品は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連会社

- (株)オーシーシー …… 工業薬品製造加工販売
- (株)エミック …… 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工
- 後藤商事(株) …… 各種機械機器及び関連加工部品の製造販売，土木建築請負，輸出入業，その他商品の販売

その他関連会社が2社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置付けております。

当社は、「親切を送れ」の社是のもとに、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表すものとして「営業利益」を重視するとともに、「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上を目指して、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、会社の対処すべき課題について、強力に推進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

②コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

(イ) 100年に一度の危機と日本経済の低成長持続という環境では、いずれの業界でもまずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われます。従って、製品コストの一層の低減や、間接コストの削減等を徹底し、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

(ロ) 平成22年3月期におきましては、景気の急速な回復には至らないという見通しを踏まえ、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努めてまいります。

③人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門校、高校卒の定期採用も平行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行ないながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,411	1,389,520
受取手形	874,244	1,438,950
売掛金	1,975,963	777,661
商品及び製品	82,730	94,218
原材料及び貯蔵品	57,467	58,454
仕掛品	486,840	342,021
前渡金	20,429	—
前払費用	2,112	1,460
繰延税金資産	88,779	—
その他	16,741	17,938
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	4,421,319	4,119,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	772,746	786,794
減価償却累計額	△565,621	△579,006
建物（純額）	207,125	207,788
構築物	38,802	38,302
減価償却累計額	△28,885	△30,389
構築物（純額）	9,916	7,912
機械及び装置	214,264	220,257
減価償却累計額	△189,019	△196,376
機械及び装置（純額）	25,245	23,881
車両運搬具	57,917	60,966
減価償却累計額	△44,126	△50,110
車両運搬具（純額）	13,790	10,855
工具、器具及び備品	275,150	288,026
減価償却累計額	△237,902	△257,891
工具、器具及び備品（純額）	37,247	30,134
土地	110,169	110,169
有形固定資産合計	403,496	390,742
無形固定資産		
ソフトウェア	48,330	43,410
電話加入権	5,196	2,990
無形固定資産合計	53,527	46,400
投資その他の資産		
投資有価証券	230,910	168,431
関係会社株式	19,000	19,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,548	2,016
破産更生債権等	626	170
長期前払費用	38	—
保険積立金	101,469	103,899
長期預金	100,000	100,000
その他	11,395	10,621
貸倒引当金	△626	△170
投資その他の資産合計	464,361	403,968
固定資産合計	921,384	841,111
資産合計	5,342,704	4,960,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,249,263	996,776
買掛金	263,475	286,104
短期借入金	640,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	59,988	56,675
未払金	8,849	8,855
未払費用	300,008	219,573
役員賞与引当金	5,700	—
未払法人税等	89,700	23,177
未払消費税等	22,078	22,195
前受金	180,464	11,485
預り金	7,354	14,473
その他	19,123	2,310
流動負債合計	2,846,005	2,481,627
固定負債		
長期借入金	71,709	15,034
繰延税金負債	17,215	5,177
退職給付引当金	492,390	529,456
役員退職慰労引当金	183,600	185,500
固定負債合計	764,914	735,167
負債合計	3,610,920	3,216,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
その他資本剰余金	74	4
資本剰余金合計	225,660	225,590
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	368,314	429,737
利益剰余金合計	930,543	991,967
自己株式	△9,616	△10,323
株主資本合計	1,649,587	1,710,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,197	33,909
評価・換算差額等合計	82,197	33,909
純資産合計	1,731,784	1,744,143
負債純資産合計	5,342,704	4,960,938

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,309,418	5,884,731
売上原価		
製品期首たな卸高	62,905	82,730
当期製品製造原価	5,011,552	4,589,428
合計	5,074,457	4,672,159
製品期末たな卸高	82,730	94,218
売上原価合計	4,991,727	4,577,940
売上総利益	1,317,691	1,306,791
販売費及び一般管理費		
運搬費	50,191	45,872
広告宣伝費	10,895	12,202
役員報酬	40,800	39,720
給料手当及び賞与	475,121	443,532
退職給付費用	68,943	77,257
法定福利及び厚生費	98,545	93,716
旅費	64,433	59,687
通信費	17,642	15,749
租税公課	17,237	16,204
減価償却費	11,435	16,110
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	16,760
役員賞与引当金繰入額	5,700	—
研究開発費	48,843	68,074
その他	112,987	107,980
販売費及び一般管理費合計	1,038,377	1,012,867
営業利益	279,314	293,923
営業外収益		
受取利息	1,584	1,681
受取配当金	5,324	5,227
保険配当金	8,028	3,125
スクラップ売却益	2,257	3,318
雑収入	3,367	3,716
営業外収益合計	20,562	17,069
営業外費用		
支払利息	19,423	17,244
手形売却損	13	21
為替差損	—	2,416
雑損失	751	915
営業外費用合計	20,188	20,598
経常利益	279,688	290,395

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	432	42
その他	43	—
特別利益合計	475	42
特別損失		
固定資産処分損	2,526	2,795
過年度人件費	—	4,730
投資有価証券評価損	1,830	—
特別損失合計	4,356	7,525
税引前当期純利益	275,807	282,912
法人税、住民税及び事業税	142,815	91,208
法人税等調整額	△17,884	91,344
法人税等合計	124,931	182,552
当期純利益	150,876	100,359

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	503,000	503,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	225,585	225,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,585	225,585
その他資本剰余金		
前期末残高	74	74
当期変動額		
自己株式の処分	—	△69
当期変動額合計	—	△69
当期末残高	74	4
資本剰余金合計		
前期末残高	225,660	225,660
当期変動額		
自己株式の処分	—	△69
当期変動額合計	—	△69
当期末残高	225,660	225,590
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,229	112,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	271,996	368,314
当期変動額		
剰余金の配当	△54,558	△38,936
当期純利益	150,876	100,359
当期変動額合計	96,317	61,423
当期末残高	368,314	429,737
利益剰余金合計		
前期末残高	834,225	930,543
当期変動額		
剰余金の配当	△54,558	△38,936
当期純利益	150,876	100,359
当期変動額合計	96,317	61,423
当期末残高	930,543	991,967

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△8,140	△9,616
当期変動額		
自己株式の取得	△1,476	△954
自己株式の処分	—	248
当期変動額合計	△1,476	△706
当期末残高	△9,616	△10,323
株主資本合計		
前期末残高	1,554,745	1,649,587
当期変動額		
剰余金の配当	△54,558	△38,936
当期純利益	150,876	100,359
自己株式の取得	△1,476	△954
自己株式の処分	—	178
当期変動額合計	94,841	60,647
当期末残高	1,649,587	1,710,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,497	82,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,300	△48,288
当期変動額合計	△74,300	△48,288
当期末残高	82,197	33,909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,497	82,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,300	△48,288
当期変動額合計	△74,300	△48,288
当期末残高	82,197	33,909
純資産合計		
前期末残高	1,711,243	1,731,784
当期変動額		
剰余金の配当	△54,558	△38,936
当期純利益	150,876	100,359
自己株式の取得	△1,476	△954
自己株式の処分	—	178
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,300	△48,288
当期変動額合計	20,541	12,359
当期末残高	1,731,784	1,744,143

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	275,807	282,912
減価償却費	61,127	81,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△742	△456
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,051	37,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,600	1,900
受取利息及び受取配当金	△6,908	△6,908
支払利息	19,423	17,244
固定資産処分損益 (△は益)	2,526	2,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△798,886	464,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,587	132,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	320,559	△209,428
その他	22,486	△64,840
小計	△92,543	738,889
利息及び配当金の受取額	6,908	6,908
利息の支払額	△16,442	△16,958
法人税等の支払額	△156,894	△156,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,971	572,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	227,000
投資有価証券の取得による支出	△470	△412
長期貸付けによる支出	△1,000	△1,500
長期貸付金の回収による収入	3,079	1,083
有形固定資産の取得による支出	△31,644	△82,860
無形固定資産の取得による支出	△9,279	△15,319
保険積立金の払戻による収入	200,004	—
その他の支出	△7,957	△1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,733	126,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△59,988	△59,988
配当金の支払額	△55,870	△38,671
その他	△1,476	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,334	100,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423,572	800,109
現金及び現金同等物の期首残高	962,984	539,411
現金及び現金同等物の期末残高	539,411	1,339,520

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	——
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法) (2) 材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準による。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,949千円減少している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準による。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直された。当社の機械装置については、従来耐用年数を11年としていたが、当事業年度より7年に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,808千円減少している。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) ———</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>———</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保等に供している資産は次のとおりである。 定期預金（1年超を含む） 377,000千円 建物・構築物 211,982千円 土地 8,316千円 短期借入金640,000千円並びに長期借入金55,018千円 （1年以内返済予定長期借入金を含む）の担保として 差入れている。	1 担保等に供している資産は次のとおりである。 建物・構築物 211,607千円 土地 8,316千円 短期借入金840,000千円並びに長期借入金35,026千円 （1年以内返済予定長期借入金を含む）の担保として 差入れている。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 工具器具及び備品除却損 828千円 車両運搬具除却損 258千円 機械装置除却損 1,258千円 建物・構築物除却損 181千円 計 2,526千円	1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 工具器具及び備品除却損 245千円 車両運搬具除却損 40千円 建物・構築物除却損 346千円 電話加入権売却損 2,162千円 計 2,795千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は137,348千円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は108,651千円である。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,951	6,807	—	55,758

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,807株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,558	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,936	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,758	7,775	1,461	62,072

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,775株

単元未満株式の買増請求による減少 1,461株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,936	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,904	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 816,411千円	現金及び預金勘定 1,389,520千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 277,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 50,000千円
現金及び現金同等物 <u>539,411千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,339,520千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側)																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ (工具器具及び備品) である。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,578</td> <td>5,003</td> <td>10,582</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,938</td> <td>4,836</td> <td>8,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,640</td> <td>166</td> <td>1,806</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,578	5,003	10,582	減価償却累計額相当額	3,938	4,836	8,775	期末残高相当額	1,640	166	1,806	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)														
取得価額相当額	5,578	5,003	10,582														
減価償却累計額相当額	3,938	4,836	8,775														
期末残高相当額	1,640	166	1,806														
② 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,382</td> <td>2,382</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,433</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>948</td> <td>948</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,382	2,382	減価償却累計額相当額	1,433	1,433	期末残高相当額	948	948				
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)															
取得価額相当額	2,382	2,382															
減価償却累計額相当額	1,433	1,433															
期末残高相当額	948	948															
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
支払リース料 8,099千円	1年以内 383千円																
減価償却費相当額 6,997千円	1年超 602千円																
支払利息相当額 212千円	合計 985千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
減価償却費相当額の算定方法	支払リース料 1,075千円																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額 858千円																
利息相当額の算定方法	支払利息相当額 47千円																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
	減価償却費相当額の算定方法																
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																
	利息相当額の算定方法																
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,151	184,357	99,205	57,218	109,563	52,345
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	15,002	18,496	3,493	—	—	—
	小計	100,154	202,854	102,699	57,218	109,563	52,345
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,728	28,006	△722	57,074	47,620	△9,453
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	15,002	11,197	△3,804
	小計	28,728	28,006	△722	72,077	58,818	△13,258
	合計	128,882	230,860	101,977	129,295	168,381	39,086

（注）その他有価証券について減損処理を行っております。前事業年度 1,830千円

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	19,000	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50	50

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。当社は、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しておりますが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、社内の管理体制としては、所管部署の取引限度額及び取引手続等を定めた社内規定に基づいて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	200,000	—	△1,099	△1,099

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引として金利スワップ取引を利用しております。将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。当社は、借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しておりますが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、社内の管理体制としては、所管部署の取引限度額及び取引手続等を定めた社内規定に基づいて行っております。

（持分法投資損益等）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
関連会社に対する投資の金額(千円)	19,000	19,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	63,452	52,370
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,335	△11,082

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤雄太	—	—	当社非常勤 監査役	直接 0.2%	—	—	税務顧問料	1,800	—	—

（注）上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
退職給付引当金	199,713	退職給付引当金	214,747
役員退職慰労引当金	74,468	役員退職慰労引当金	75,238
未払費用	78,868	未払費用	55,972
投資有価証券	33,215	投資有価証券	24,731
その他	12,537	その他	5,993
繰延税金資産小計	398,803	繰延税金資産小計	376,684
評価性引当額	△307,459	評価性引当額	△376,684
繰延税金資産合計	91,344	繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	19,780	その他有価証券評価差額金	5,177
繰延税金資産の純額	71,563	繰延税金負債の純額	△5,177
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.3%
住民税均等割等	0.4%	住民税均等割等	0.8%
試験研究費税額控除	△1.4%	試験研究費税額控除	△2.0%
評価性引当額	3.8%	評価性引当額	24.5%
その他	0.5%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.5%

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は平成元年10月1日に100%移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,220,825	△1,046,078
(2) 年金資産(千円)	296,562	146,445
(3) 小計(1)+(2)(千円)	△924,263	△899,633
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	431,873	370,176
(5) 退職給付引当金(千円)	△492,390	△529,456

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	124,135	137,934
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	61,696	61,696
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	185,831	199,630

4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

（ストック・オプション等関係）

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 222.39円	1株当たり純資産額 224.16円
1株当たり当期純利益 19.37円	1株当たり当期純利益 12.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,731,784	1,744,143
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,731,784	1,744,143
普通株式の発行済株式数（千株）	7,843	7,843
普通株式の自己株式数（千株）	55	62
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	7,787	7,780

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	150,876	100,359
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	150,876	100,359
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,790	7,784

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

新役職	氏名 (よみがな)	旧役職
代表取締役会長	後藤 安邦 (ごとう やすくに)	代表取締役社長
代表取締役社長	後藤 邦之 (ごとう くにゆき)	取締役 経営企画室室長
変動予定日	平成21年6月27日	

②その他の取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。